

6 正味財産増減計算書

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	479,424	311,090	168,334
基本財産受取利息	479,424	305,990	173,434
基本財産償還益	0	5,100	5,100
イ 特定資産運用益	4,987,735	4,063,229	924,506
強化拡充基金受取利息	3,536,304	2,432,935	1,103,369
強化拡充基金償還益	0	32,300	32,300
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	1,434,353	1,506,046	71,693
就農支援貸付事業資金受取利息	17,078	91,948	74,870
ウ 農地保有合理化事業収入	1,116,217,088	1,206,586,426	90,369,338
用地売却収入	325,137,415	370,741,271	45,603,856
用地割賦売却収入	25,123,307	21,181,935	3,941,372
用地貸付料収入	413,585,194	423,786,957	10,201,763
農作業受委託支援事業収入	228,209,357	260,148,763	31,939,406
特定農作業受委託支援事業収入	78,657,860	84,524,603	5,866,743
合理化リース事業貸付料収入	20,637,355	22,315,297	1,677,942
手数料収入	12,870,400	13,393,600	523,200
土地利用調整指導受託事業収入	8,761,200	10,185,000	1,423,800
燃油肥料高騰緊急対策受託事業収入	3,235,000	309,000	2,926,000
エ 就農促進事業収入	5,496,034	0	5,496,034
新規就農促進等情報整備受託事業収入	5,496,034	0	5,496,034
オ 受入補助金等	179,228,118	198,459,461	19,231,343
合理化リース事業補助金収入	15,835,000	18,854,000	3,019,000
合理化事業損失引当金引当補助金収入	5,700,000	6,600,000	900,000
業務費補助金収入	28,145,000	28,836,000	691,000
合理化事業等運営管理費補助金収入	51,940,000	58,998,782	7,058,782
機能強化事業助成金収入	1,562,000	2,506,000	944,000
緊急売買促進事業助成金収入	1,574,424	6,378,512	4,804,088
市町村等助成金収入	6,998,707	7,351,979	353,272
経営開始支援貸付事業補助金収入	17,546,000	8,850,000	8,696,000
新規就農者支援事業補助金収入	3,351,000	5,424,000	2,073,000
就農相談等事業補助金収入	1,817,000	2,225,000	408,000
修学資金助成事業補助金収入	950,400	950,400	0
就農支援運営管理事業補助金収入	13,007,000	14,560,000	1,553,000
運営管理補助金収入	30,801,587	36,924,788	6,123,201
カ 事業外収入	2,811,188	7,334,385	4,523,197
受取利息収入	455,283	932,982	477,699
利子補助金収入	537,000	894,000	357,000
合理化事業用地損失引当金取崩収入	29,493	917,408	887,915
貸倒引当金取崩収入	130,000	198,000	68,000
小作料減額引当金取崩収入	286,492	298,641	12,149
返還金収入	345,600	0	345,600
雑収入	1,027,320	4,093,354	3,066,034
キ 特定鉱害復旧事業基金取崩収入	0	23,827,000	23,827,000
経常収益計	1,309,219,587	1,440,581,591	131,362,004

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用			
ア 事業費			
(ア) 農地保有合理化事業費	1,204,360,136	1,292,015,452	87,655,316
合理化事業用地費	336,314,431	369,831,176	33,516,745
合理化事業割賦売却用地費	24,400,448	20,555,183	3,845,265
合理化事業支払小作料	411,312,054	421,168,609	9,856,555
農作業支援事業費	228,209,850	260,149,302	31,939,452
特定農作業受委託事業費	78,657,860	84,524,603	5,866,743
合理化リース事業費	36,370,929	41,067,894	4,696,965
土地利用調整指導事業費	8,762,717	10,185,268	1,422,551
燃油肥料高騰緊急対策受託事業費	3,235,000	309,000	2,926,000
合理化事業等業務費	28,148,922	28,838,038	689,116
合理化事業等運営管理業務費	46,658,555	51,425,539	4,766,984
機能強化事業業務費	2,232,040	3,581,030	1,348,990
農地利用集積支援事業等業務費	57,330	379,810	322,480
(イ) 就農促進事業費	24,752,359	23,328,084	1,424,275
新規就農者支援事業費	3,351,100	5,424,259	2,073,159
就農相談等事業費	1,947,236	2,393,084	445,848
修学資金助成事業費	950,400	950,400	0
新規就農促進等情報整備事業費	5,496,034	0	5,496,034
就農促進運営管理事業費	13,007,589	14,560,341	1,552,752
(ウ) 特定鉱害復旧事業等費	1,434,353	25,333,046	23,898,693
(エ) 農業振興事業費	81,158	71,997	9,161
イ 管理費	33,349,190	41,282,529	7,933,339
ウ 基金等繰出	17,563,078	8,941,948	8,621,130
就農支援貸付事業資金繰出	17,078	91,948	74,870
経営開始支援貸付事業資金繰出	17,546,000	8,850,000	8,696,000
エ 事業外費用	22,917,102	24,444,510	1,527,408
合理化事業支払利息	1,031,331	1,966,359	935,028
返還金	345,600	0	345,600
合理化事業用地損失引当費	21,488,492	22,312,850	824,358
貸倒引当費	51,679	165,301	113,622
経常費用計	1,304,457,376	1,415,417,566	110,960,190
当期経常増減額	4,762,211	25,164,025	20,401,814
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
前期損益修正益	10,200	462,018	451,818
経常外収益計	10,200	462,018	451,818
(2) 経常外費用			
前期損益修正損	52,980	746,718	693,738
経常外費用計	52,980	746,718	693,738
当期経常外増減額	42,780	284,700	241,920
当期一般正味財産増減額	4,719,431	24,879,325	20,159,894
一般正味財産期首残高	426,387,062	451,266,387	24,879,325
一般正味財産期末残高	421,667,631	426,387,062	4,719,431

科 目	当年度	前年度	増 減
指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益	479,424	311,090	168,334
基本財産受取利息	479,424	305,990	173,434
基本財産償還益	0	5,100	5,100
2 一般正味財産への振替額	479,424	311,090	168,334
一般正味財産への振替額	479,424	311,090	168,334
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
正味財産期末残高	370,667,631	375,387,062	4,719,431

7 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………重要性の原則に基づき、取得原価によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

農地保有合理化事業等により保有する合理化事業用地の評価は、取得価格に事業費、支払利息（平成13年度以降で買入代金の支払月日から5年を超える支払利息を除く。）及び土地改良区負担金等を加えた価格としている。

時価評価については、その算定に困難性があるが、保有する農地価格の情報などを活用し自己評価を行った結果、帳簿価額1,321,943千円に対し、評価額632,539千円となり、含み損689,404千円が見込まれる。

この含み損については、国の支援事業を活用するとともに、県並びに関係市町村と支援について協議を進め、自らも用地損失引当額の積立に努め縮減を図る。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、機械、工具器具備品……………定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……………職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末在職職員の自己都合退職要支給額及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（46,257,746円）は、12年で費用処理する。

退職給付関係

a 採用している退職給付制度の概要

職員の退職手当に関する規程に基づき算出した退職金の額から、中小企業退職共済制度の給付金を控除している。

b 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

(a) 退職給付債務	148,200,250
(b) 中小企業退職共済制度の給付見込額	24,264,100
(c) 会計基準変更時差異の未処理額	42,402,866
(d) 退職給付引当金(a)+(b)+(c)	81,533,284

c 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

(a) 勤務費用	4,907,815
(b) 会計基準変更時差異の処理額	3,854,880
(c) 退職給付引当金(a)+(b)	8,762,695

d 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、職員の退職手当に関する規程に基づく自己都合退職要支給額を基礎として計算している。

e 会計基準変更時差異の処理年数 12年

合理化事業用地損失引当金

用地損失引当金……………保有農用地等の取得価格又は帳簿価格と時価との差額の一部を計上している。

用地売却損失引当金……………保有農用地等を取得価格又は帳簿価格を下回る価格で売却する場合の損失に充てる額を計上している。

貸倒引当金

合理化事業等貸倒引当金……………合理化事業及びその他の関係事業の実施による債券の回収不能に係る損失に充てる額を計上する。

就農促進貸付事業貸倒引当金……………就農促進事業及びその他の関係事業の実施による債券の回収不能に係る損失に充てる額の一部を計上している。

小作料減額引当金……………小作料減額請求による損失に充てる額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ファイナンス・リース取引関係（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以上）

(a) リース物件のリース料総額、取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

項 目	複写機	農業機械	合 計	備 考
リース料総額	5,229,000	138,719,574	143,948,574	
取得価額相当額	4,767,000	143,085,050	147,852,050	
減価償却累計額相当額	2,383,500	108,367,254	110,750,754	
期末残高相当額	2,383,500	34,717,796	37,101,296	

減価償却累計額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法とする。

(b) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

項 目	1年以内	1年超	合 計	備 考
複写機	1,045,800	1,568,700	2,614,500	
農業機械	22,444,548	10,882,673	33,327,221	
合 計	23,490,348	12,451,373	35,941,721	

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	51,000,000	0	0	51,000,000
小 計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産				
強化基金引当資産	401,000,000	86,000,000	86,000,000	401,000,000
大規模経営促進事業基金預り金引当資産	1,622,279	480,941	1,622,279	480,941
合理化事業用地損失引当資産	33,700,702	24,614,192	45,100,702	13,214,192
貸倒引当資産	4,581,003	4,400,916	4,581,003	4,400,916
小作料減額引当資産	1,084,619	798,127	1,084,619	798,127
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	113,421,000	13,764,000	13,764,000	113,421,000
退職給付引当資産	72,770,589	81,533,284	72,770,589	81,533,284
小 計	628,180,192	211,591,460	224,923,192	614,848,460
合 計	679,180,192	211,591,460	224,923,192	665,848,460

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	51,000,000	51,000,000		
小 計	51,000,000	51,000,000		

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
強化基金引当資産	401,000,000			401,000,000
大規模経営促進事業基金預り金引当資産	480,941			480,941
合理化事業用地損失引当資産	13,214,192			13,214,192
貸倒引当資産	4,400,916			4,400,916
小作料減額引当資産	798,127			798,127
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	113,421,000			113,421,000
退職給付引当資産	81,533,284			81,533,284
小 計	614,848,460			614,848,460
合 計	665,848,460	51,000,000		614,848,460

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
平成20年度第2回福島県債 5年	50,989,800	51,826,200	836,400	
平成20年度第2回福島県債 5年	322,935,400	328,232,600	5,297,200	
平成21年度第2回福島県債 5年	8,000,000	7,996,000	4,000	
第235回利付国債 10年	99,657,000	102,150,000	2,493,000	
第716回利付農林債券 5年	50,000,000	49,930,000	70,000	
第717回利付農林債券 5年	20,000,000	19,970,000	30,000	
合 計	551,582,200	560,104,800	8,522,600	

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農地保有合理化事業等運営費補助金	福島県	0	6,227,587	6,227,587	0	
ふくしま農業人材育成緊急対策事業補助金	福島県	0	41,796,400	41,796,400	0	
農地保有合理化促進事業補助金	福島県	0	121,606,000	121,606,000	0	
助成金						
農地保有合理化法人機能強化事業助成金	全国協会	0	1,562,000	1,562,000	0	
農地保有合理化緊急売買促進事業助成金	全国協会	0	1,574,424	1,574,424	0	
合 計		0	172,766,411	172,766,411	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
基本財産受取利息	479,424	
合 計	479,424	